

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	45,782,474	47,054,536	61,012,609
経常利益 (千円)	3,333,333	3,766,272	2,770,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,160,160	3,335,211	2,557,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,679,798	3,347,714	4,669,718
純資産額 (千円)	60,580,921	63,384,535	62,570,618
総資産額 (千円)	94,436,120	119,027,286	96,268,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.50	62.79	48.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	53.0	65.0

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.66	32.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

< 医療用医薬品事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< コンシューマーヘルスケア事業 >

平成27年9月25日付けでPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd の49%の株式を取得し、また実質的な支配関係が認められるため、連結子会社化いたしました。

< その他の事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に中国経済の減速に伴う影響が強まりつつあるものの、設備投資の増加基調や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、470億54百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。一方、利益につきましては、営業利益は37億92百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は37億66百万円（前年同四半期比13.0%増）、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は33億35百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、17.3%（前連結会計年度17.2%）となっております。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外においては昨年1月に実施されたスイスフランの対ユーロ為替上限レートの撤廃によるスイスフラン高の影響を受けましたが、国内において順調に売上を拡大いたしました。一方、H2受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、後発医薬品の使用促進の影響を受けて苦戦いたしました。なお、機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、253億73百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は27億23百万円（前同四半期比1.7%増）となりました。

コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開した結果、製品認知度がさらに向上し、売上を拡大いたしました。なお、平成27年6月にコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼW群」の製品ラインアップ強化のため「ヘパリーゼW（ダブル）スパークリング」（炭酸飲料）を、平成27年10月に一般用医薬品の滋養強壮剤「ヘパリーゼ」シリーズの製品ラインアップ強化のため「ヘパリーゼプラス」を発売いたしました。「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。なお、「コンドロイチンZS錠」につきましては平成27年10月に錠剤を小型化した製品を発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、215億61百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は48億88百万円（前同四半期比13.8%増）となりました。

その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億18百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1億81百万円（前同四半期比1.9%減）となりました。

なお、平成27年9月25日にベトナムの医薬品製造販売会社であるPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（所在地：ベトナム ホーチミン市）の株式49%を取得いたしました。今後同社を通じた事業展開

を加速させるとともに、他のアジア地域における拠点設立にも取り組んでまいります。また、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGが平成27年7月16日に、AstraZenecaが販売している炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得いたしました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61億75百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

Tillotts Pharma AG がAstraZenecaから権利を取得した「Entocort」（一般名：ブデソニド、日本での予定販売名：「ゼンタコート」）につきまして、国内においてクローン病を適応症とした製造販売承認申請を行いました。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	53,119,190		6,593,398		5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,066,500	530,665	-
単元未満株式	普通株式 48,990	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	530,665	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	3,700	-	3,700	0.01
計	-	3,700	-	3,700	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	医薬営業本部長	林 恭弘	平成27年9月17日

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性1名(役員のうち女性の比率5.9%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012,494	10,043,529
受取手形及び売掛金	16,241,490	2 17,579,621
商品及び製品	4,387,886	4,418,065
仕掛品	1,322,073	1,142,832
原材料及び貯蔵品	2,479,062	2,795,765
その他	3,255,931	4,817,860
貸倒引当金	18,230	22,939
流動資産合計	45,680,709	40,774,733
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,818,211	8,225,311
土地	11,579,503	11,816,488
その他(純額)	3,623,631	3,156,853
有形固定資産合計	22,021,346	23,198,653
無形固定資産		
のれん	11,531,290	10,373,160
販売権	26,357	18,970,255
その他	787,058	7,304,574
無形固定資産合計	12,344,707	36,647,991
投資その他の資産		
投資有価証券	9,731,245	11,679,099
退職給付に係る資産	5,400,090	5,832,729
その他	1,134,742	937,489
貸倒引当金	44,563	43,410
投資その他の資産合計	16,221,514	18,405,907
固定資産合計	50,587,568	78,252,552
資産合計	96,268,277	119,027,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,383,588	2,441,175
短期借入金	11,572,986	38,927,760
未払法人税等	1,147,499	1,254,666
賞与引当金	1,112,509	573,847
返品調整引当金	62,381	77,407
売上割戻引当金	160,750	175,272
その他	5,471,289	6,112,209
流動負債合計	21,911,006	49,562,339
固定負債		
長期借入金	10,636,000	4,931,900
退職給付に係る負債	371,223	507,147
資産除去債務	74,381	74,899
その他	705,048	566,464
固定負債合計	11,786,652	6,080,411
負債合計	33,697,658	55,642,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,716,418	12,055,881
利益剰余金	36,392,073	37,631,930
自己株式	3,892	4,629
株主資本合計	55,697,997	56,276,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,409	1,259,920
為替換算調整勘定	3,994,353	3,999,794
退職給付に係る調整累計額	1,403,858	1,530,479
その他の包括利益累計額合計	6,872,620	6,790,194
非支配株主持分	-	317,759
純資産合計	62,570,618	63,384,535
負債純資産合計	96,268,277	119,027,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	45,782,474	47,054,536
売上原価	13,922,330	13,531,016
売上総利益	31,860,144	33,523,520
返品調整引当金戻入額	110,726	62,381
返品調整引当金繰入額	128,559	77,407
差引売上総利益	31,842,310	33,508,493
販売費及び一般管理費	28,502,003	29,715,680
営業利益	3,340,307	3,792,813
営業外収益		
受取利息	14,025	14,089
受取配当金	192,339	198,041
その他	84,133	79,296
営業外収益合計	290,497	291,427
営業外費用		
支払利息	159,193	209,322
為替差損	110,150	74,682
その他	28,128	33,962
営業外費用合計	297,472	317,968
経常利益	3,333,333	3,766,272
特別利益		
固定資産売却益	-	1,789
投資有価証券売却益	1,388,513	1,087,295
特別利益合計	1,388,513	1,089,084
特別損失		
固定資産除却損	14,173	7,478
固定資産解体費用	-	4,212
買収調査費用	95,574	-
特別損失合計	109,747	11,691
税金等調整前四半期純利益	4,612,098	4,843,666
法人税等	1,451,938	1,503,224
四半期純利益	3,160,160	3,340,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160,160	3,335,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,160,160	3,340,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,007	214,489
為替換算調整勘定	407,386	95,139
退職給付に係る調整額	77,032	126,621
その他の包括利益合計	480,362	7,271
四半期包括利益	2,679,798	3,347,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,679,798	3,352,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの49%の株式を取得し、また実質的な支配関係が認められるため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、同社の第2四半期会計期間末日である平成27年6月30日をみなし取得日としており、同社の決算日(12月31日)と連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えないため、同社の平成27年9月30日の貸借対照表を連結するとともに、平成27年7月1日から平成27年9月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,219,263千円、資本剰余金660,536千円、利益剰余金501,881千円及び為替換算調整勘定95,836千円が減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	189,680千円	150,022千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	46,246千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,467,622千円	1,639,944千円
のれんの償却額	560,167千円	513,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	796,745	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	796,742	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	796,735	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,985,839	20,677,180	45,663,020	119,454	45,782,474	-	45,782,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	128	128	398,683	398,812	398,812	-
計	24,985,839	20,677,309	45,663,149	518,137	46,181,286	398,812	45,782,474
セグメント利益	2,678,063	4,293,662	6,971,725	185,303	7,157,029	3,816,721	3,340,307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,816,721千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,373,787	21,561,815	46,935,602	118,934	47,054,536	-	47,054,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,260	1,260	401,550	402,811	402,811	-
計	25,373,787	21,563,075	46,936,863	520,484	47,457,348	402,811	47,054,536
セグメント利益	2,723,190	4,888,271	7,611,461	181,769	7,793,230	4,000,417	3,792,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,000,417千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「医療用医薬品事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、Tillotts Pharma AGがAstraZenecaが販売している炎症性腸疾患(IBD)治療剤「Entocort」(一般名:ブデソニド)の米国を除く全世界における権利を取得したことにより、無形固定資産が24,717,830千円増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円50銭	62円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,160,160	3,335,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,160,160	3,335,211
普通株式の期中平均株式数(株)	53,116,233	53,115,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・796,735千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。